

- 美濃市では、不在村者山林や手入れが行き届いていない若しくは遅れている人工林が増え、森林が持つ多面的機能が低下し、生活環境の悪化の防止や景観の保全が急務となっている。この現状を踏まえ、森林環境譲与税を財源として、美濃市が所有者と森林施業事業者のパイプ役となり森林経営管理制度に基づく森林整備を推進する方針を立てた。
- 令和2年度においては本年度、及び来年度に行う森林経営管理制度に基づく意向確認や境界確認を進めるための準備として、一部の地域についての林地台帳のデジタル化を実施（神洞・片知地区）。それにより、同制度に基づく森林所有者の意向確認を進めた。

□ 事業内容

・ 林地デジタル化整備業務（森林環境譲与税活用）

森林経営管理制度に係る意向調査、境界確認の事前準備。

【事業費】 4, 070千円

【実績】 林地台帳データ

林地台帳管理システム構築

・ 森林整備意向調査業務（森林環境譲与税未活用）

不在村山林や手入れが行き届いていない若しくは遅れている人工林の今後の整備・管理を所有者に伺う森林経営管理制度に基づく調査。（市職員によるアンケート方式で実施）

【対象地区】 蕨生50林班の山林

【対象者数】 27名 39.5ha

□ 総括

森林所有者の意向調査等実施にあたり、既存の森林簿をベースに林地台帳システムの整備を行った。これにより所有者情報の精度向上と、林地境界を明確化。より効率的な所有者の意向調査を実現することができた。

□ 森林環境譲与税基金の創設と積み立て

・ 森林環境譲与税基金

【基金条例】 令和2年3月24日制定

【基金目的】 森林整備及びその促進のための事業経費

【基金積立】 R元 5, 159千円

R2 13, 948千円

計 19, 107千円

（令和3年5月31日現在）

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	17, 978千円
②私有林人工林面積	3, 476ha
③林野率	78.7%
④人口	19, 267人
⑤林業就業者数	51人

②：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

③：「2020農林業センサス」より

④：「R2年国勢調査」より

⑤：「H27年国勢調査」より